平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人岩手大学

１ 全体評価

岩手大学は、「岩手の大地とひとと共に」をスローガンに、地域の中核的学術拠点として地域を担う指導的人材の育成とその基盤となる学問諸分野の研究を行い、また、被災県にある国立大学として地域の復興推進に取り組むことを目指している。第３期中期目標期間においては、地域を先導する大学として、地域再生の課題解決をはじめ地域社会の持続的発展のための課題を中心に置きつつグローバルな視点も含めた教育・研究・社会貢献等の活動を展開し、地域に根差して成果を世界に発信するとともに、復興と地域創生を絡めた新たな教育・研究の国際展開に全学を挙げて挑むこと等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、陸前高田グローバルキャンパスの運営を開始し、エコアクション21を認証取得するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第３期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

○　「IHATOVOグローバルコース」を引き続き実施し、IHATOVOグローバルコース学習成果可視化のため、eポートフォリオシステムに対象学年（１、２年次）の60名が登録しているとともに、多様なグローバル教育プログラムへの参加を奨励するため、グローバルな対応力を高める教育科目の履修や課外活動の参加をした場合にGlobal Mileageを付与し、達成度合いにより認定証が授与されるGlobal Mileageシステムの運用を開始している。（ユニット「「いわて協創人材」に求められる教育のグローバル化の推進」に関する取組）

○　「地域創生」「イノベーション創出」「広域観光の強化」「三陸ブランドの推進と産業振興」に向けた連携・協力を行うことを目的に岩手三陸連携会議と連携協定を締結し、岩手三陸連携会議が重点課題として掲げている「観光分野」における取組を行い、釜石市との観光分野における地域創生モデル構築プロジェクトをスタートさせているほか地域の中核的学術拠点としての機能を強化するため、平成29年４月に岩手県との人事交流で三陸復興・地域創生推進機構地域創生部門に准教授１名を受け入れるとともに、７月には研究推進機構のリエゾン担当教員２名を配置換えしている。このことにより、地域創生部門の業務分担の見直しを図り、地域企業等との共同研究増加を目指す体制を整備している。（ユニット「三陸復興事業及び地域連携事業を長期的に継承する体制の整備」に関する取組）

２ 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特　筆	一定の注目事項	順　調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
（１）業務運営の改善及び効率化			○			
（２）財務内容の改善			○			
（３）自己点検・評価及び情報提供			○			
（４）その他業務運営			○			

Ⅰ．業務運営・財務内容等の状況

（１）業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善　②教育研究組織の見直し　③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）　年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 企業主導型保育事業を活用した事業所内保育所の設置によるワーク・ライフ・バランスの推進

地元企業である岩手銀行と共同で事業所内保育所「岩手大学・岩手銀行保育所（愛称：がんちゃんすくすく保育園）」を開所しており、保育所設置事業は、国立大学と地方銀行が連携して、企業主導型保育事業を活用し開設する全国初となる取組であり、地域からの関心も高く、複数の大学からヒアリング調査の依頼があるなど先導的な取組となっており、入所定員12名のうち、平成30年３月末までに11名（４月入所予定含む）の入所が決定しており、学内及び地域のワーク・ライフ・バランス実現にも大きく貢献している。

○ 女性教員の採用及び登用のための取組

教員人事選考の過程に、男女共同参画推進室から選出された教員がオブザーバーとして参画し､業績等における評価の同等性等ダイバーシティの観点からのレポート作成や、教員選考委員会の求めに応じて助言を行う「ダイバーシティオブザーバー」制度を試行し、８件の教員採用人事に適用するほか、女性教員の採用目標・計画について、各学部長や教育研究評議会委員と意見交換を行い、その意見を基に、各学部で女性教員の採用目標・計画を策定し、６名の女性教員の採用と４件の女性限定公募実施の成果があるとともに、学長直轄の「経営企画本部」の委員に女性枠を設け、２名の女性教員が審議に参画している。

（２）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加　②経費の抑制　③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
（理由）　年度計画の記載５事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実　②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
（理由）　年度計画の記載４事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等　②安全管理　③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
（理由）　年度計画の記載６事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ．教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 導入した「達成度自己評価システム」の活用で確認できた学修成果

取得単位と学生自身による自己評価等から、学位授与の方針に対する学修達成度を可視化する「達成度自己評価システム」を平成28年度に導入し、平成29年度はこのシステムから得られる在籍数の95％を超える学生の自己評価等のデータを基に学生の学修状況を初めて検証し、初年次修了時点での「授業時間以外の学修に使う時間」が２倍以上に増えているほか、「アクティブ・ラーニング型の授業体験」も増加していることが確認できており、この自己評価システムにより、学修成果を可視的エビデンスとして外部にも示すことが可能となったほか、各学部や時系列での「比較可能なデータの蓄積」が実現している。

○ エコアクション２１認証取得

新たな岩手大学の環境マネジメントシステム運営の展開を図ることを目的に、「エコアクション２１」の認証審査を受審し、「エコアクション２１ガイドラインに適合」の総合判定を受け、エコアクション２１地域事務局の判定委員会への審査報告書による認証・登録の推薦を受けており、報告書では、環境マネジメント学生委員会の積極的な環境活動や省エネルギーへの取組等優れている点が６点、指導事項２点、推奨事項６点のコメントがあり、エコアクション２１地域事務局の判定会議等を経て、平成29年12月25日に東北地方の国立大学で初めて「エコアクション２１」を認証取得している。

○ 立教大学との陸前高田グローバルキャンパスの共同運営

陸前高田グローバルキャンパス事業岩手大学推進室を設置し、地域の交流活動拠点として、立教大学と共同で陸前高田グローバルキャンパスの運営を開始し、年間を通してセミナーやワークショップ等多数のイベントを開催した結果、平成29年度年間利用者数は4,607名となり、当初の目標（５年間で5,000名）を大きく上回るペースで利用が広がっており、利用する機関（ハーバード大学（米国）、スタンフォード大学（米国）、プリンストン大学（米国）、東京大学、東京農業大学、岩手県、復興庁等）も国内外にわたっており、重要な交流活動拠点となっている。